

IV. 提言実践活動委員会【公益目的事業1：政策立案・実現事業】

(1) 学校と経営者の交流活動推進委員会——八丈島での出張授業を含む48件の交流活動を実施し、「第18回教育フォーラム」を開催

学校と経営者の交流活動推進委員会（日色保委員長）は、9月に第1回正副委員長会議を開催し、コロナ禍において活動が制限されていたこれまでの活動を振り返り、アフターコロナ期における提言など実践活動委員会としての交流活動を検討し、本年度の活動テーマを「つながる」「開く」「動く」と定め、このテーマの下での活動計画を決定した。具体的には、①学校現場のニーズに応じた交流活動の実践、②交流活動の日本各地への展開、③第18回教育フォーラムの開催などである。

本委員会の主活動である講師派遣事業（出張授業/研修）では、首都圏を中心とする学校（小学校～大学）や教育団体より48件の依頼があり、91名の企業経営者を講師として派遣し、次代を担う児童生徒や学校現場を指揮する教職員との交流を図った。また、2月には5年ぶりに八丈島を訪れ、「未来を切り拓く」をテーマに出張授業（参加者：小中高の児童・生徒135名、正副委員長9名）を行った。各教室にて出張授業を行った後、体育館に全参加者が集まりパネルディスカッションを実施し、質疑応答が行われた。

3月には「教育フォーラム」を開催（参加者：中学生16名、教職員7名、本会正副委員長全9名）した。18回目を迎える今回は、4年ぶりに日本工業倶楽部にて開催した。今回のフォーラムでは、参加生徒が社会の中心的な役割を担う2050年を展望し、企業経営者による講演とグループディスカッションを通じて、生徒たちを取り巻く社会環境の変化や科学技術の進展を想像しながら、その時代に自身がどう活躍しているか、またそのためには明日からどのように行動するかについて具体的に討議し、グループごとに発表を行った。

(2) スポーツとアートによる社会の再生委員会——地域との連携/スポーツ・アートを核とした街づくり、地域活性化、部活動地域移行支援などの提言実践活動を展開

スポーツとアートによる社会の再生委員会（山口栄一委員長、木村弘毅委員長）は、9月に第1回正副委員長会議および、10月に第1回委員会を開催し、スポーツとアートの産業化委員会が取りまとめた、アートとスポーツに関する提言『アート産業活性化に向けたエコシステムの構築』（2021年5月12日公表）および、提言『スポーツ産業の活性化に向けて—地域で支えるスポーツエコシステムの構築—』（2023年3月23日公表）の実践活動として、①地域との連携/スポーツ・アートを核とした街づくり、地域活性化、部活動地域移行支援、②スポーツ団体の経営力強化・ガバナンス確保に向けた支援、③アスリート支援、④アーティストなどの対話・交流・支援の4項目を定めて活動するこ

とを決定した。

具体的な取り組みとして、①は10月にSAGAアリーナ視察会、山口祥義 佐賀県知事との面談、One 有明アートフェスティバル（開催期間：11月8日～12月3日）への参加と後援、福岡大学と連携した部活動地域移行のモデルケースの創出準備活動などを行った。

②はスポーツ庁との意見交換、(一財)スポーツエコシステム推進協議会との連携による、経済界からスポーツ団体への人材派遣のためのプラットフォームの構築準備などを行った。

③は3月にアスリートの就職支援活動である「アスナビ」説明会を、(公財)日本オリンピック委員会（JOC）と共催で開催し、アスリート6名、本会会員所属企業30社の参加を得て開催した。

④は(公財)東京都歴史文化財団のアーツカウンシル東京との協業による、若手アーティストと企業のマッチングを2024年度に実施すべく準備を進めた。

その他活動として、国際オリンピック委員会（IOC）との意見交換、スポーツ庁の障害者スポーツ推進プロジェクトへの協力、(公財)日本財団パラスポーツサポートセンターや、(一財)カルチャー・ビジョン・ジャパンとの連携活動などを行った。